

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,147,900株 18年3月期 5,101,250株

② 期末自己株式数 19年3月期 200,725株 18年3月期 118,070株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,231	△0.1	707	22.7	678	23.0	331	12.0
18年3月期	10,245	3.3	576	25.7	551	22.4	295	27.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	55	67	54	95
18年3月期	59	12	58	35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	5,877		2,689		45.8	452	22	
18年3月期	5,414		2,532		46.8	508	15	

（参考）自己資本 19年3月期 2,689百万円 18年3月期 2,532百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,150	2.6	340	15.9	330	17.1	170	19.0	28	59
通期	10,500	2.6	725	2.4	700	3.1	360	8.6	60	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さがみられるものの、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加や雇用情勢・所得環境の改善が進み、総じて回復基調のうちに推移しました。

情報サービス産業におきましては、需要が拡大の傾向にあるものの、顧客ニーズに即した人材の不足が続き、業務内容の高度化や低価格化への対応等がより一層求められております。

このような環境のもと、当社グループではグループ経営総合力の強化、内部統制システムの確立といった経営基盤の拡充を図るとともに、強みであるトータルアウトソーシングサービス（コンサルティング、システム開発、運用、保守、データ処理等一連の業務を総合的に提供し、さらには、マネジメントや品質といった付加価値を加えた最善のソリューション）である「コムテック型複合サービス」の積極的推進や新規事業の開発・推進を進めてまいりました。また前期より継続してコストコントロールの一環として、販売費及び一般管理費の継続的な削減にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、一部システム開発やERPパッケージ導入支援、また既存顧客向けや新たに開始した営業支援業務が伸長いたしました。また、セキュリティソリューション事業において見込んでいた大口案件の見送り・縮小、臨床検査会社向け業務の減少、ソフトウェアパッケージ製造業務の減少などを補うことが出来ず、連結売上高138億67百万円（前期比4.5%減）となりました。

利益面におきましては、データマネジメントサービスの採算向上やグループ全体における販売管理費削減が奏功し、連結営業利益7億61百万円（同13.5%増）、連結経常利益7億28百万円（同13.1%増）、連結当期純利益3億41百万円（同38.9%増）の計上となり、ともに過去最高益を更新いたしました。

単体については、売上高102億31百万円（前期比0.1%減）、営業利益7億7百万円（同22.7%増）、経常利益6億78百万円（同23.0%増）、当期純利益3億31百万円（同12.0%増）の計上となりました。

なお、(株)メディアコミュニケーションにつきましては、今後の同社の事業基盤の整備及び再構築を容易にするため、平成19年3月23日にコムテック(株)の完全子会社といたしました。

② サービス別の概況

a. ITサービス

当サービスは、顧客要求水準の一層の高まりや他社との競争が激化する中、上期より引き続き生保系情報システム会社のシステム開発案件やERPパッケージ導入支援・保守業務などが伸長し、またコンサルティング業務の新規案件獲得などもありましたが、臨床検査会社向けシステム開発業務の減少、上期におけるセキュリティソリューション事業の大口案件見送り・縮小等により前期比減収となりました。

これらの結果、売上高56億69百万円（前期比1.1%減）となりました。

b. マーケティングサポートサービス

当サービスは、上期より引き続きコールセンター業務を中心に業務用洗剤販売会社や菓子メーカー向けサービスが堅調に推移し、情報処理関連企業向けの営業支援業務が伸長いたしました。また、新たに医療機器製造販売会社向けの営業支援業務を獲得することができました。しかしながら金型商社向け業務の減少や、(株)メディアコミュニケーションにおいてソフトウェアメーカー向けパッケージ製造業務の減少、新規顧客獲得の不足から業務が縮小傾向となり、全体としては減収となりました。

これらの結果、売上高52億93百万円（前期比10.0%減）となりました。

c. データマネジメントサービス

当サービスは、前期からの不採算業務の見直しや業務効率化の推進、個人情報の取扱・管理といった顧客の要求水準とそのリスク管理・業務運営費用に見合う案件の見極め等を行い、採算性を重視したビジネスモデルへの転換を推進した結果、カード向け業務を中心に採算が大幅に改善しました。また既存の印刷会社向け業務支援の拡大、信販会社向けの意思確認業務や口座振替・集金代行業務等を獲得するなど、不採算業務を整理しながらも新規案件獲得に努めたことで売上高は前期比横這いにて推移しました。

これらの結果、売上高29億4百万円（前期比0.1%増）となりました。

(注) なお、当連結会計年度において、個別業務ごとに計上先サービスの見直しを行っており、前期比較にあたっては前期分を見直し後に組み替えて行っております。

③ 次連結会計年度の見通し

次連結会計年度の国内経済は、企業収益の回復・改善が継続し、設備投資の増加、雇用情勢・所得環境の改善による個人消費の堅調な推移を背景に、景気は拡大していくものと予想されます。

情報サービス産業においては、IT投資需要が拡大し堅調に推移していくものと予想されますが、企業の個人情報管理など情報セキュリティへの投資増や、内部統制やコンプライアンスなどに関するシステム構築、日本版SOX法などの法改正対応に伴うIT投資の負担などが増大し、そのような環境の中で顧客が求めるシステム要求水準の高まりや受注競争の激化、IT要員不足などによって、ビジネス環境は厳しい状態が続くものと予想されます。

このような状況認識を踏まえつつ、当社グループは、新たな経営体制を発足させ、引き続きその基盤を強化すべくITS（ITサービス：IT支援）、MSS（マーケティングサポートサービス：営業支援）、DMS（データマネジメントサービス：業務支援）をコアサービスの大きな3本柱とした「コムテック型複合サービス」を積極的に推進し、売上の拡大と収益の向上に努めてまいります。

ITサービスでは、採用から教育・実践に至るまでの社内人材の育成・強化をはじめ、パートナーとの連携強化のため、当社の経営リソースを提供し、顧客ニーズに対応してまいります。さらにはコンサルティングからシステム開発、運営、保守・管理に至るまでの一気通貫したサービスの確立と展開を図り、売上高1億円以上のラージアカウント先での追加ビジネス拡大強化を図ってまいります。

マーケティングサポートサービスでは、「顧客規模」・「業種」毎にサービスをきめ細かくメニュー化して「顧客の売上に貢献するサービス」として、中小企業やベンチャー企業、或いは通販ビジネスニーズ、受注センター構築ニーズのある顧客向けにバックヤードワンストップサービスの拡大を図ってまいります。

データマネジメントサービスでは、顧客のデータ処理関連業務の業務量減少やコストダウン要求に対応すべく、業務効率を追求するとともに、不採算事業の徹底した見直し、更には個人情報保護対応等サービス品質の向上を図り、ハイセキュリティ&ローコストオペレーションを実現してまいります。

以上のような施策を含め、中期的な成長の為のビジネス基盤整備を推進し、平成20年3月期の業績は、連結売上高142億20百万円（前期比2.5%増）、連結営業利益7億65百万円（同0.4%増）、連結経常利益7億40百万円（同1.6%増）、連結当期純利益3億70百万円（同8.2%増）を見込んでおります。

単体については、売上高105億円（前期比2.6%増）、営業利益7億25百万円（同2.4%増）、経常利益7億円（同3.1%増）、当期純利益3億60百万円（同8.6%増）を見込んでおります。

(注) 本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在リスク等によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、68億62百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、35億94百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2億49百万円、期末での売上高の増加に伴う売上債権の増加1億96百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、32億62百万円となりました。これは主に子会社株式取得に伴うのれんの増加1億5百万円、繰延税金資産の増加32百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少し、26億46百万円となりました。これは主に短期借入金の返済1億75百万円及び一年以内償還予定社債2億円償還、年度末銀行休日などによる未払金の増加1億4百万円、未払法人税等の増加1億2百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し、11億2百万円となりました。これは主に無担保社債の発行2億円、役員退職慰労引当金の増加60百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末（資本合計に少数株主持分を加えたもの）に比べ76百万円増加し、31億14百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億17百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較し2億49百万円減少（前連結会計年度比16.5%減）し、12億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億65百万円（同31.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前純利益6億34百万円（同13.7%増）の計上や未払金の増加98百万円があったものの、法人税等の支払や売上債権の増加、及び仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億57百万円（同4.6%増）となりました。

これは主にグループとしての意思決定を迅速かつ柔軟に行う為の子会社株式取得を含む投資有価証券の取得2億31百万円、社内での導入を進めているソフトウェアに係る支出99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億57百万円（前連結会計年度は1億13百万円の取得）となりました。

これは主に借入金の返済による支出1億75百万円、及び配当金の支払い1億23百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	38.6	41.5	42.5	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	84.6	100.5	106.3	97.1
債務償還年数 (年)	10.9	4.5	3.2	2.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	10.1	20.5	36.1	23.3

（注） 上記指標の計算式は、下記のとおりです。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 資産総額

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識しており、各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり普通配当20円を予定しております。これにより、当連結会計年度の年間配当金は、1株当たり25円となる見込みです。

なお、平成18年9月30日を割当基準に1株を1.2株に株式分割いたしましたので、前連結会計年度の年間配当金の1株当たり配当金25円と比較し、1株当たり実質4円の増配となります。

また、平成20年3月期につきましては、1株当たり普通配当25円（中間配当金5円、期末配当金20円）となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中、将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

a. 情報の管理について

当社グループは、クレジットカード・信販業界、臨床検査業界向けにサービスを提供しており、これらの業界向けサービスでは極めて機密性の高い情報を取り扱う場合があります。またシステム開発においても顧客のデータベースを利用したサービス提供を行う場合があり、その他テレマーケティング業務やフルフィルメントサービスの提供においても個人情報や顧客情報等を扱っております。

当社グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマークの認証取得・維持を進め、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。さらに、全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交わすなど情報管理への意識を高めるなどの万全な対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、万一個人情報や機密情報が漏洩したり、不正使用されたり、破壊された場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b. 通信ネットワークについて

当社グループは、ITインフラの整備を従来より進めてきております。当社グループでは、全てのサーバ及びクライアントPCにウイルス駆除ソフトを導入し、社内ネットワークには外部からの不正侵入を防ぐファイアウォールを導入しております。さらにシステム管理者による一元的かつ効率的な運用管理を可能とするシステム管理統合ソリューション「LANDesk Management Suite」を導入するなど通信ネットワーク障害に対応する万全な対策を取っております。

しかしながら、自然災害や事故、外部からの不正な手段による侵入等の犯罪、従業員の過誤等により通信ネットワークに障害が生じた場合には、円滑な業務運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 人材確保について

当社グループは、従来より顧客ニーズに対応した人材の採用・育成及びパートナーとの協業強化を含めたスキル人材の確保に努めております。

しかしながら、雇用環境や市場の変化などにより新卒・キャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が出来なかった場合、または当社グループから優秀な人材が多数離職した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コムテック株式会社（当社）及び子会社 5 社で構成され、次のとおり IT サービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを主な事業にしております。

当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。

（1）当社グループの事業に関わる各社の位置付け

IT サービス

当社はシステムコンサルティングをはじめ、汎用系、オープン系、インターネット系システムの開発・運用管理やネットワーク・マネジメントを手掛け、さらにはセキュリティソリューションの提供まで幅広く業務を展開しております。子会社である（株）ケイ・シー・ティとは技術の共有化を図り、より付加価値の高いネットワーク設計やシステム構築等のサービス提供を連携して行っております。また、子会社の（株）アイギフト・ジャパンでは Web 制作やインターネット上でのトータル・マーケティングサービスを提供しております。

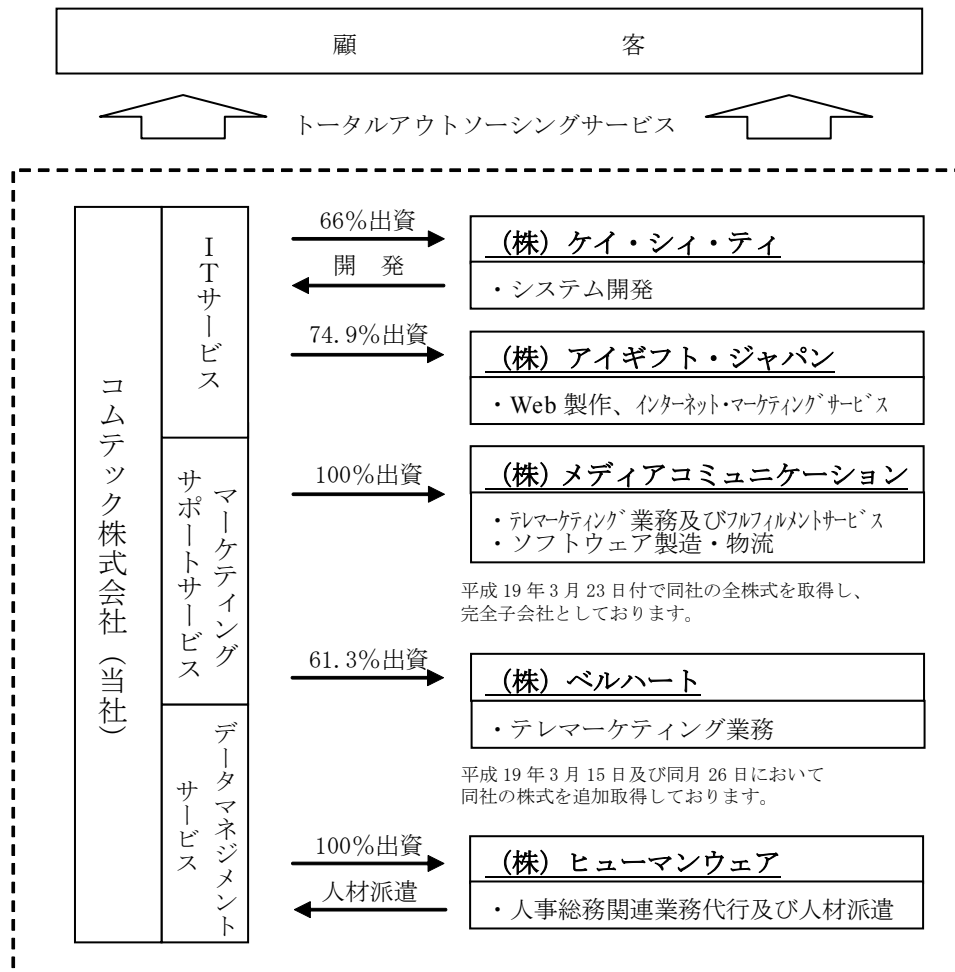
マーケティングサポートサービス

当社は営業支援業務として、営業代行、電話・FAX・DM・インターネットを通じた受注・問合せに対応するコンタクトセンター業務、さらには決済・物流業務までをサポートするフルフィルメントサービスを提供しております。子会社の（株）ベルハートでは、アウトバウンドテレマーケティングを中心とした営業支援を手掛け、子会社の（株）メディアコミュニケーションでは、ソフトウェアの製造や受注センターの運営、決済・物流までをトータルにサポートするフルフィルメントサービスを提供しております。

データマネジメントサービス

当社はデータ入力、データ管理をはじめとする情報処理サービスを提供しており、それらの要員については一部、子会社である（株）ヒューマンウェアより供給を受けております。

（2）事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然があり人がいてそこに叡智が生まれる」という、自然と人間との調和を普遍的に重要なことと捉え、取り巻く環境の変化、急変する時代に俊敏に対応できる企業体質を作り上げることを経営理念としてまいりました。この実践のため「気づきと実行」をテーマに、常に変化し続ける市場・顧客の要望を的確に捉え、ITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを事業領域として、グループ各社の特性を活かした最善のソリューションを提供することと、個人情報をはじめとした情報管理・保護の徹底、高い倫理観の共有と法令遵守の徹底といったコンプライアンス経営及びそれらが効率的かつ適正に行われることを確保するための体制を確立・維持する内部統制の構築に努め、広く社会から信頼される企業作りを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の増大と株主価値の向上を目指し、株主資本当期純利益率（ROE）と売上高経常利益率を経営指標の目標として掲げています。

経営指標としては以下の中期的な目標設定を行っております。

- ① 株主資本当期純利益率（ROE） … 15%以上
- ② 売上高経常利益率 … 7%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、市場・顧客の要望を的確に捉え、最善のソリューションを提供するために、また新たな成長を目指すために、以下のとおりの戦略を展開することにより企業価値を高めてまいります。

- ① 第一ステップとして、これまでに培ってきたトータルアウトソーシングサービス（コンサルティング、システム開発、運用・保守、データ処理、コンタクトセンター、テレマーケティング等）各々の「単独サービス」を、顧客ニーズに沿った形で組み合わせた「複合サービス」へと進化させてまいりましたが、今後はさらに「顧客規模」毎、或いは「業種」毎のサービスをメニュー化し、顧客の営業（売上）に一層貢献するサービスの提供をしてまいります。
- ② 戦略的M&Aや新規アライアンス、新規事業の立ち上げ等を展開し、事業領域の拡大や成長分野への進出・協業等を積極的に行ってまいります。
- ③ 継続的に戦略的イノベーションを行い、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供とサービス品質の向上を図るとともに、業務プロセスの見直し、機能の統廃合を行い生産性の向上を目指してまいります。
- ④ 企業としての価値向上に不可欠な人材の育成と活性化に注力し、魅力ある企業作りに取り組んでまいります。
- ⑤ コンプライアンスの強化や業務執行の効率化等内部統制システムを構築し、経営体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 顧客や株主、取引先等との良好な関係を築き、広義の市場重視経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次連結会計年度以降につきましては、以下の経営施策を重点的に遂行し、さらに高度化・複雑化する顧客ニーズに的確に対応して営業基盤の拡大と企業体質の強化、グループの経営基盤強化に努めます。

①顧客基盤の拡大

顧客の営業（売上）面をサポートするサービスへのニーズは高く、サービスの効果的な提供や早期ビジネスモデル化を図ることにより、顧客基盤を拡大していくことが課題となります。

そのため、「顧客規模」毎、或いは「業種」毎に細かくサービスメニュー化した当社グループの強みであるトータルアウトソーシングサービスを「顧客の売上に貢献するサービス」として中小企業やベンチャー企業向けにバックヤードワンストップサービスを提供・展開してまいります。

②事業領域の拡大・成長分野への進出

当社グループは継続したビジネスが多く業績安定型企业と認識しておりますが、今後の持続的成長が課題となります。

引き続き、新たな成長を目指し、戦略的M&Aや新規アライアンス、新規事業の立ち上げ等を積極的に展開し、事業領域の拡大、成長分野への進出・協業等を行ってまいります。

③人材基盤の整備

顧客の高いニーズに対応する人材・パートナー育成・確保を強化し、その要求に柔軟・迅速且つ確実に対応していくことが重要な課題であると認識しております。

そのため、当社内に設置した「リソース戦略会議」を効果的に活用して、採用から教育・実践に至るまでの人材確保・育成の徹底や、人事制度や福利厚生制度の見直しを含めた職場環境の改善による人材流出の防止、またパートナー企業との協業強化により基盤整備に努めてまいります。

④業務品質の向上

顧客のサービスに対する低価格化や品質、納期への要求水準への高まりもあり、採算に見合った案件の獲得、業務の精度向上、効率化が課題となります。

この顧客ニーズに対応するため、業務プロセスの標準化や見積精度の向上、QAオフィスによる開発案件の事前レビュー強化等により、業務品質の向上と採算性のバランスを図ってまいります。

⑤内部統制の効いた柔軟な組織作り

以上の課題を実践していくために、柔軟な組織体制の構築を図り、縦割型の組織だけではなく、プロジェクト単位で俊敏且つ機動的に動ける体制を構築してまいります。一方で、当社グループでは個人情報に関する認証である「プライバシーマーク」を取得し確固たる体制の整備に努めてまいりましたが、今後は法改正などにより、拡大しつつある社会的要請にも応えられる企業作りといったことが課題ともなるため、グループのコンプライアンス強化や業務執行の効率化を行い、経営体質を強化するための内部統制システムの構築を進めて経営基盤の強化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の内部牽制組織としては、内部統制システム室が、経営組織の整備状況や業務運営の効率性、管理と牽制体制の整備、コンプライアンスやリスク管理の他、個人情報を中心としたセキュリティ管理を含めて内部管理体制の整備に努めております。管理部門は管理統括本部が統括し、経営管理部門（財務・経理、労務・法務、総務・給与他）、人事部門、内部統制システム室より構成されております。管理部門と各業務部門は業務執行に際し、各規程に従い組織的に相互牽制を図っており、規程の整備につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規程の整備を実施しており、役員及び全従業員への周知徹底、規程遵守を目的に社内イントラネットに掲載しております。

内部管理体制としましては、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行い、取締役会は3名の取締役により、機動的且つ迅速な意思決定と正確な情報把握を行うために原則として月一回以上の開催をしております。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を開催しております。さらには、取締役・執行役員・常勤監査役及び幹部による経営会議を開催し、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保及び経営情報の共有を図っております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役会、経営会議及びその他会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。また監査役会も開催し、その他顧問弁護士、会計監査人などの専門家から適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年より設置した内部統制システム室を中心に、内部統制及び社内業務の適正化・効率化を目的とした「社内業務プロセスの見直し・改善（プロジェクト-C）」を実行し、社内業務の適正化・効率化を図るとともに、内部統制の意識・牽制の強化を推進いたしました。具体的には、新規取引契約、請求書発行処理、支払・入金に関するプロセスに関して社内システムの改善を実施いたしました。また、情報伝達確保の観点から、各事業部長からの従業員への伝達や説明会の実施、IT利用の観点からの社内メールでの周知徹底など全従業員への浸透を図っております。

さらに企業集団における内部統制の充実に向けて、内部統制システム室の体制を増強するとともに、3月より当社代表取締役がオーナーとなり、現プロジェクトを引き継ぐ形で新たな内部統制プロジェクトを発足させ、当社グループ全体での内部統制システムの整備、コンプライアンスの徹底を強力推進してまいります。

また、当社グループではコンプライアンスの徹底や品質向上の一環として、既にプライバシーマークをグループ全社が取得しておりますが、平成18年4月にコムテック（株）、（株）ヒューマンウェアが、平成18年8月には（株）アイギフト・ジャパンが、平成18年9月には（株）ベルハートがプライバシーマーク付与認定事業者の更新をいたしました。

なお、株式会社ジャスダック証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を平成19年5月末までに提出する予定であります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,509,004		1,259,842		
2. 受取手形及び売掛金	※5		1,793,188		1,990,029		
3. たな卸資産			84,004		63,288		
4. 繰延税金資産			94,306		152,065		
5. その他			201,268		153,896		
6. 貸倒引当金			△23,998		△24,574		
流動資産合計			3,657,773	54.2	3,594,548	52.4	△63,225
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,021,113		1,025,364			
減価償却累計額		529,232	491,881	565,428	459,936		
2. 器具備品		675,191		678,596			
減価償却累計額		486,174	189,017	499,343	179,252		
3. 土地	※1		767,119		767,119		
4. その他		11,640		25,980			
減価償却累計額		9,090	2,550	10,359	15,620		
有形固定資産合計			1,450,569	21.5	1,421,929	20.7	△28,639
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア利用権			187,395		273,536		
2. ソフトウェア仮勘定			119,350		64,456		
3. 連結調整勘定			89,392		—		
4. のれん			—		195,374		
5. その他			51,266		48,141		
無形固定資産合計			447,403	6.6	581,508	8.5	134,104

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		415,229		435,086		
2. 長期貸付金		1,810		22,000		
3. 役員長期貸付金		14,362		6,754		
4. 従業員長期貸付金		27,004		20,515		
5. 更生債権等		6,290		6,716		
6. 敷金保証金		213,734		208,810		
7. 保険積立金		232,141		249,786		
8. 長期前払費用		3,213		3,921		
9. 繰延税金資産		261,335		293,382		
10. その他		16,920		15,485		
11. 貸倒引当金		△3,145		△3,358		
投資その他の資産合計		1,188,897	17.6	1,259,101	18.3	70,203
固定資産合計		3,086,870	45.7	3,262,539	47.5	175,668
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		5,250		5,849		
繰延資産合計		5,250	0.1	5,849	0.1	599
資産合計		6,749,894	100.0	6,862,937	100.0	113,043

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		807,757		683,168		
2. 短期借入金	※1	675,640		500,000		
3. 一年以内償還予定の社債		200,000		—		
4. 未払金		608,245		712,626		
5. 未払費用		160,038		193,879		
6. 未払法人税等		169,240		272,055		
7. 未払消費税等		63,128		112,204		
8. その他		196,822		172,081		
流動負債合計		2,880,872	42.7	2,646,016	38.5	△234,856
II 固定負債						
1. 社債		450,000		650,000		
2. 退職給付引当金		319,030		330,245		
3. 役員退職慰労引当金		62,118		122,534		
固定負債合計		831,148	12.3	1,102,779	16.1	271,631
負債合計		3,712,021	55.0	3,748,795	54.6	36,774
(少数株主持分)						
少数株主持分		171,110	2.5	—	—	△171,110
(資本の部)						
I 資本金	※2	741,081	11.0	—	—	△741,081
II 資本剰余金		964,059	14.3	—	—	△964,059
III 利益剰余金		1,277,042	18.9	—	—	△1,277,042
IV その他有価証券評価差額金		19,281	0.3	—	—	△19,281
V 自己株式	※3	△134,701	△2.0	—	—	134,701
資本合計		2,866,762	42.5	—	—	△2,866,762
負債、少数株主持分及び資本合計		6,749,894	100.0	—	—	△6,749,894

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	749,290	10.9	749,290
2. 資本剰余金		—	—	972,243	14.2	972,243
3. 利益剰余金		—	—	1,494,435	21.8	1,494,435
4. 自己株式		—	—	△204,132	△3.0	△204,132
株主資本合計		—	—	3,011,835	43.9	3,011,835
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	22,310	0.3	22,310
評価・換算差額等合計		—	—	22,310	0.3	22,310
III 少数株主持分		—	—	79,995	1.2	79,995
純資産合計		—	—	3,114,142	45.4	3,114,142
負債純資産合計		—	—	6,862,937	100.0	6,862,937

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,515,795	100.0	13,867,107	100.0	△648,688	
II 売上原価			11,320,169	78.0	10,762,333	77.6	△557,836	
売上総利益			3,195,626	22.0	3,104,774	22.4	△90,851	
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		168,497			167,892			
2. 給与手当及び賞与		1,084,212			963,237			
3. 退職給付費用		27,750			17,047			
4. 役員退職慰労引当金繰入		6,445			11,938			
5. 地代家賃		205,187			205,253			
6. 支払手数料		161,122			130,698			
7. 減価償却費		60,832			51,200			
8. 連結調整勘定償却		7,796			—			
9. のれん償却額		—			5,772			
10. その他		802,942	2,524,787	17.4	790,109	2,343,149	16.9	△181,637
営業利益			670,839	4.6	761,624	5.5	90,785	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,243			827			
2. 受取配当金		4,150			2,429			
3. 賃貸家賃収入		3,980			3,980			
4. 雑収入		8,699	18,073	0.1	10,321	17,558	0.1	△515
V 営業外費用								
1. 支払利息		20,160			20,239			
2. 退職給付費用		21,481			21,481			
3. その他		3,488	45,130	0.3	9,062	50,783	0.3	5,653
経常利益			643,783	4.4	728,400	5.3	84,617	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,640		500		
2. 貸倒引当金戻入益		3,800	5,440	1,231	1,731	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		8,192		4,850		
2. 減損損失	※1	8,751		—		
3. 投資有価証券売却損		3		283		
4. 投資有価証券評価損		53,290		10,421		
5. 貸倒損失		1,566		—		
6. 役員退職慰労金		1,657		—		
7. 事業再編損失		8,408		4,304		
8. 前期損益修正損		8,783		25,617		
9. 支払損害賠償金		393		—		
10. 過年度役員退職慰労引 当金繰入		—	91,047	50,250	95,726	0.6
税金等調整前当期純利益			558,175		634,404	3.8
法人税、住民税及び事 業税		253,815		376,940		4.6
法人税等調整額		74,349	328,164	△91,858	285,082	2.0
少数株主損益			△16,116		7,449	△0.1
当期純利益			246,127		341,872	1.7
						2.5
						95,744

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			962,571
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		1,488	1,488
III 資本剰余金期末残高			964,059
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,002,447
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		246,127	
2. 連結子会社増資による剰余金増加額		103,712	349,840
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		75,245	75,245
IV 利益剰余金期末残高			1,277,042

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	741,081	964,059	1,277,042	△134,701	2,847,481	19,281	19,281	171,110	3,037,873
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	8,209	8,184			16,393				16,393
剰余金の配当 (注)			△99,663		△99,663				△99,663
剰余金の配当			△24,816		△24,816				△24,816
当期純利益			341,872		341,872				341,872
自己株式の取得				△69,431	△69,431				△69,431
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)						3,029	3,029	△91,114	△88,085
連結会計年度中の変動額合計 (千 円)	8,209	8,184	217,392	△69,431	164,354	3,029	3,029	△91,114	76,268
平成19年3月31日 残高 (千円)	749,290	972,243	1,494,435	△204,132	3,011,835	22,310	22,310	79,995	3,114,142

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		558,175	634,404	
減価償却費		114,227	134,703	
繰延資産償却額		2,624	2,717	
連結調整勘定償却		7,796	—	
のれん償却額		—	5,772	
投資有価証券評価損		53,290	10,421	
減損損失		8,751	—	
固定資産除却損		5,238	529	
貸倒引当金の減少額		△3,800	△1,231	
役員退職慰労引当金の増加額		4,611	60,416	
退職給付引当金の増加額		6,717	11,214	
受取利息及び受取配当金		△5,393	△3,535	
支払利息		20,160	20,239	
投資有価証券売却損益		△1,637	△216	
損害賠償金		393	—	
売上債権の増減額		118,951	△190,589	
たな卸資産の減少額		46,944	20,715	
その他流動資産の増減額		△17,775	26,865	
仕入債務の減少額		△35,475	△130,606	
未払金の増加額		7,815	98,020	
未払消費税等の増減額		△4,303	49,076	
未払費用の増減額		△2,096	15,617	
その他流動負債の減少額		△10,747	△6,767	
その他固定負債の減少額		△5,683	—	
その他		1,118	△637	
小計		869,904	757,131	△112,773
利息及び配当金の受取額		5,430	3,469	
利息の支払額		△18,725	△19,999	
損害賠償金の支払額		△393	—	
法人税等の支払額		△179,738	△274,800	
営業活動によるキャッシュ・フロー		676,477	465,800	△210,677

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		21,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△18,282	△30,943	
有形固定資産の売却による収入		2,058	—	
無形固定資産の取得による支出		△168,741	△99,916	
投資有価証券の取得による支出		△190,475	△231,700	
投資有価証券の売却による収入		7,127	22,464	
貸付けによる支出		△12,349	△35,000	
貸付金の回収による収入		36,026	28,979	
投資その他の資産の増加による 支出		△45,972	△28,989	
投資その他の資産の減少による 収入		27,835	17,487	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△341,773	△357,618	△15,844
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△120,000	△157,000	
長期借入金の返済による支出		△26,283	△18,640	
社債の発行による収入		442,125	196,682	
社債の償還による支出		△250,000	△200,000	
株式の発行による収入		2,980	16,393	
少数株主への株式の発行による 収入		200,000	—	
自己株式の取得による支出		△57,849	△69,431	
配当金の支払額		△74,744	△123,648	
少数株主への配当金の支払額		△2,550	△1,700	
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,678	△357,343	△471,021
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		448,382	△249,161	△697,544
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,060,621	1,509,004	448,382
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,509,004	1,259,842	△249,161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 株メディアコミュニケーション 株ベルハート 株ケイ・シィ・ティ 株ヒューマンウェア 株アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 株メディアコミュニケーション 株ベルハート 株ケイ・シィ・ティ 株ヒューマンウェア 株アイギフト・ジャパン
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8 から50年 工具器具備品 3 から15年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (ハ) 長期前払費用 定額法によっております。 (ニ) 繰延資産 社債発行費は商法の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (ハ) 長期前払費用 同左 (ニ) 繰延資産 社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース取引の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却額については、20年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却額については、20年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は8,751千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,034,146千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>————— ————— —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社の一部の役員退職慰労引当金は、従来内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する事といたしました。</p> <p>この事により、当連結会計年度発生差額5,151千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応差額50,250千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,151千円減少し、税金等調整前当期純利益は55,402千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">320,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,904千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,101,250株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式118,070株であります。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620,000千円</td> </tr> </table>	建物	320,228千円	土地	700,675千円	計	1,020,904千円	短期借入金	100,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	380,000千円	差引額	1,620,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,519千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,136千円</td> </tr> </table>	建物	304,843千円	土地	700,675千円	計	1,005,519千円	短期借入金	150,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円	受取手形	25,136千円
建物	320,228千円																														
土地	700,675千円																														
計	1,020,904千円																														
短期借入金	100,000千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																														
借入実行残高	380,000千円																														
差引額	1,620,000千円																														
建物	304,843千円																														
土地	700,675千円																														
計	1,005,519千円																														
短期借入金	150,000千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																														
借入実行残高	300,000千円																														
差引額	1,700,000千円																														
受取手形	25,136千円																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">8,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>電話加入権については、継続的に時価が下落しており、遊休回線については回収の可能性が困難と判断した結果、正味売却可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、時価については、業者より提示を受けた引取見積額を算定基準として採用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県川口市	—	電話加入権	8,751千円	_____
場所	用途	種類	減損損失						
埼玉県川口市	—	電話加入権	8,751千円						

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	5,101,250	1,046,650	—	6,147,900
合計	5,101,250	1,046,650	—	6,147,900
自己株式				
普通株式（注）3	118,070	82,655	—	200,725
合計	118,070	82,655	—	200,725

- （注）1. 平成18年5月11日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,046,650株は、株式分割による増加1,021,450株及び新株予約権の権利行使による増加25,200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加82,655株は、株式分割による増加28,804株、平成18年5月11日開催の取締役会決議による取得53,700株及び単元未満株式の買取りによる増加151株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,663	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	24,816	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	118,943	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,509,004千円	現金及び預金勘定 1,259,842千円
現金及び現金同等物 1,509,004千円	現金及び現金同等物 1,259,842千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">343,291</td> <td style="text-align: right;">170,123</td> <td style="text-align: right;">173,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75,465</td> <td style="text-align: right;">45,348</td> <td style="text-align: right;">30,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">418,756</td> <td style="text-align: right;">215,472</td> <td style="text-align: right;">203,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	343,291	170,123	173,167	その他	75,465	45,348	30,117	合計	418,756	215,472	203,284	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">311,948</td> <td style="text-align: right;">166,451</td> <td style="text-align: right;">145,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,147</td> <td style="text-align: right;">45,091</td> <td style="text-align: right;">50,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407,095</td> <td style="text-align: right;">211,542</td> <td style="text-align: right;">195,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	311,948	166,451	145,497	その他	95,147	45,091	50,055	合計	407,095	211,542	195,553
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	343,291	170,123	173,167																														
その他	75,465	45,348	30,117																														
合計	418,756	215,472	203,284																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	311,948	166,451	145,497																														
その他	95,147	45,091	50,055																														
合計	407,095	211,542	195,553																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">81,218千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">125,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,396千円</td> </tr> </table>	1 年内	81,218千円	1 年超	125,178千円	合計	206,396千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">77,769千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">120,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,625千円</td> </tr> </table>	1 年内	77,769千円	1 年超	120,855千円	合計	198,625千円																				
1 年内	81,218千円																																
1 年超	125,178千円																																
合計	206,396千円																																
1 年内	77,769千円																																
1 年超	120,855千円																																
合計	198,625千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,736千円</td> </tr> </table>	支払リース料	102,208千円	減価償却費相当額	98,462千円	支払利息相当額	3,736千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,595千円</td> </tr> </table>	支払リース料	91,561千円	減価償却費相当額	87,929千円	支払利息相当額	3,595千円																				
支払リース料	102,208千円																																
減価償却費相当額	98,462千円																																
支払利息相当額	3,736千円																																
支払リース料	91,561千円																																
減価償却費相当額	87,929千円																																
支払利息相当額	3,595千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	123,286	156,083	32,796	123,286	161,507	38,221
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	123,286	156,083	32,796	123,286	161,507	38,221
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,433	989	△444	2,537	1,303	△1,233
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,433	989	△444	2,537	1,303	△1,233
合計		124,720	157,072	32,352	125,823	162,811	36,987

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について446千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、期末における株式の実質価額が50%程度以上下落し、且つ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
5,103	1,640	3	1,703	500	283

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	258,157	272,275

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,975千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、期末における株式の実質価額が50%程度以上下落し、且つ回復の見込みの可能性がないことを基準としております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は昭和59年10月に設立し、第9期（昭和59年10月）より退職給与の一部（50%相当額）を適格退職年金制度へ移行しました。

また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△536,363	△544,878
(2) 年金資産（千円）	96,641	113,089
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△439,722	△431,789
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	193,332	171,850
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	△72,640	△70,307
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)（千円）	△319,030	△330,245

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	126,182	119,249
(1) 勤務費用（千円）	64,499	59,359
(2) 利息費用（千円）	6,425	6,456
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△1,869	△2,416
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	21,481	21,481
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△12,908	△17,888
(6) その他（千円）	48,554	52,257

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率（%）	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率（%）	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の取締役・執行役員並びに管理職の地位にある従業員の合計42名
ストック・オプション数	普通株式 212,400株
付与日	平成14年9月3日
権利確定条件	付与日（平成14年9月3日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月3日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、当社または当社の子会社の取締役・執行役員が任期満了に伴い退任した場合または当社もしくは当社の子会社の従業員が定年により退職した場合は、権利行使期間の開始か退任・退職かどちらか遅い時点から1年間は権利の行使を認める。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	184,800
権利確定	—
権利行使	26,400
失効	24,000
未行使残	134,400

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	621
行使時平均株価 (円)	1,183
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">58,341</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">12,348</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,306</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,844</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68,633</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">41,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,335</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払賞与	58,341	未払事業税等	12,348	貸倒引当金	13,749	その他	9,867	合計	94,306	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	25,076	退職給付引当金	125,844	貸倒引当金	68,633	会員権	41,590	その他	190	合計	261,335	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">99,372</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">21,253</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,065</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,481</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130,856</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">69,362</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">41,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,382</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払賞与	99,372	未払事業税等	21,253	貸倒引当金	12,455	その他	18,984	合計	152,065	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	49,481	退職給付引当金	130,856	貸倒引当金	69,362	会員権	41,590	その他	2,091	合計	293,382
繰延税金資産 (流動)																																																					
未払賞与	58,341																																																				
未払事業税等	12,348																																																				
貸倒引当金	13,749																																																				
その他	9,867																																																				
合計	94,306																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																					
役員退職慰労引当金	25,076																																																				
退職給付引当金	125,844																																																				
貸倒引当金	68,633																																																				
会員権	41,590																																																				
その他	190																																																				
合計	261,335																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																					
未払賞与	99,372																																																				
未払事業税等	21,253																																																				
貸倒引当金	12,455																																																				
その他	18,984																																																				
合計	152,065																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																					
役員退職慰労引当金	49,481																																																				
退職給付引当金	130,856																																																				
貸倒引当金	69,362																																																				
会員権	41,590																																																				
その他	2,091																																																				
合計	293,382																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税効果未認識繰越欠損金	12.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割	2.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果未認識繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税効果未認識繰越欠損金	△0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	2.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																								
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
税効果未認識繰越欠損金	12.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																				
住民税均等割	2.5%																																																				
その他	0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
税効果未認識繰越欠損金	△0.3%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																				
住民税均等割	2.2%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																				

(企業結合等)

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社であります。一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載すべき事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	松田 英典	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.0	-	-	株式購入資金の貸付	-	役員長期貸付金 その他	8,000 5,340
役員	土屋 三千夫	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.5	-	-	株式購入資金の貸付	-	役員長期貸付金 その他	3,362 2,268

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	松田 英典	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.7	-	-	株式購入資金の貸付	-	役員長期貸付金 その他	2,660 5,340
役員	土屋 三千夫	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.6	-	-	株式購入資金の貸付	-	役員長期貸付金 その他	1,094 2,268
法人主要株主(注)	㈱エスアールエル	東京都立川市	11,271	臨床検査受託業務	(被所有) 直接 10.0	-	情報処理サービス等の受託	情報処理サービス等の収入	764,605	売掛金	72,473

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額においては消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件は一般的条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	575.29円	1株当たり純資産額	510.18円
1株当たり当期純利益金額	49.17円	1株当たり当期純利益金額	57.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.67円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	3,114,142
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	79,995
（うち少数株主持分）	（—）	（79,995）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	3,034,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	—	5,947

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	246,127	341,872
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	246,127	341,872
期中平均株式数（千株）	5,005	5,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	65	77
（うち新株予約権）	（65）	（77）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（自己株式取得について）

平成18年5月11日開催の当社取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………65,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………97,500千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成18年5月12日から平成19年3月31日まで

（株式分割について）

平成18年5月11日開催の当社取締役会において株主に対する利益還元及び株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし株式分割による新株式を発行する決議をしております。

1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。

- (1) 分割により増加する株式数
普通株式 1,020,250株（予想）

- (2) 分割方法

平成18年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割する。

2. 配当起算日

平成18年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たりの純資産額	435.74円	1株当たりの純資産額	477.52円
1株当たりの当期純利益金額	45.17円	1株当たりの当期純利益金額	40.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.49円

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（自己株式取得について）

平成19年5月8日開催の当社取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………160,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………200,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成19年5月9日から平成20年3月31日まで

（退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行について）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は9,778千円の見込みであります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			601,637		620,539	
2. 受取手形	※8		43,179		126,470	
3. 売掛金	※4		1,344,042		1,410,396	
4. 商品			1,142		1,000	
5. 仕掛品			4,048		7,182	
6. 貯蔵品			5,383		5,197	
7. 前払費用			90,518		81,970	
8. 立替金	※4		21,071		20,121	
9. 繰延税金資産			69,120		118,778	
10. 関係会社短期貸付金			80,000		77,000	
11. その他			40,158		21,511	
12. 貸倒引当金			△33,498		△30,041	
流動資産合計			2,266,806	41.9	2,460,128	193,321
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	959,797		964,048		
減価償却累計額		498,327	461,470	531,649	432,399	
2. 構築物		8,798		9,085		
減価償却累計額		6,390	2,407	6,770	2,314	
3. 車両運搬具		2,842		16,895		
減価償却累計額		2,700	142	3,589	13,305	
4. 器具備品		567,160		575,079		
減価償却累計額		395,858	171,302	411,281	163,798	
5. 土地	※1		766,027		766,027	
有形固定資産合計			1,401,350	25.9	1,377,846	△23,504
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア利用権			160,066		194,773	
2. 電話加入権			24,488		24,488	
3. ソフトウェア仮勘定			71,710		41,554	
無形固定資産合計			256,266	4.7	260,816	4,550

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		404,433		426,782		
2. 関係会社株式		527,412		733,612		
3. 出資金		1,450		50		
4. 長期貸付金		1,810		22,000		
5. 役員長期貸付金		11,362		3,754		
6. 従業員長期貸付金		27,004		20,515		
7. 長期前払費用		615		500		
8. 敷金保証金		135,366		130,869		
9. 会員権		8,475		8,475		
10. 保険積立金		222,777		248,442		
11. 繰延税金資産		143,782		171,312		
12. その他		455		6,520		
投資その他の資産合計		1,484,944	27.4	1,772,835	30.2	287,891
固定資産合計		3,142,561	58.0	3,411,498	58.0	268,937
III 繰延資産						
1. 社債発行費		5,250		5,849		
繰延資産合計		5,250	0.1	5,849	0.1	599
資産合計		5,414,617	100.0	5,877,476	100.0	462,858

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※4	458,103		426,360		
2. 短期借入金	※1・4	580,000		620,000		
3. 一年以内償還予定の社債		200,000		—		
4. 未払金	※4	472,060		559,858		
5. 未払費用	※4	87,658		113,811		
6. 未払法人税等		164,562		234,853		
7. 未払消費税等		50,064		86,175		
8. 前受金		33,428		10,520		
9. 預り金		87,182		122,646		
10. その他		12,235		13,119		
流動負債合計		2,145,296	39.6	2,187,347	37.2	42,051
II 固定負債						
1. 社債		450,000		650,000		
2. 退職給付引当金		234,763		239,260		
3. 役員退職慰労引当金		52,338		111,434		
固定負債合計		737,101	13.6	1,000,694	17.0	263,593
負債合計		2,882,397	53.2	3,188,041	54.2	305,644
(資本の部)						
I 資本金	※2	741,081	13.7	—	—	△741,081
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		964,059		—		
資本剰余金合計		964,059	17.8	—	—	△964,059
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		70,000		—		
(2) 任意積立金						
別途積立金		499,500		—		
(3) 当期末処分利益		372,723		—		
利益剰余金合計		942,223	17.4	—	—	△942,223
IV その他有価証券評価差額金		19,546	0.4	—	—	△19,546
V 自己株式	※3	△134,690	△2.5	—	—	134,690
資本合計		2,532,220	46.8	—	—	△2,532,220
負債及び資本合計		5,414,617	100.0	—	—	△5,414,617

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	749,290	12.8	749,290
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		972,243		
資本剰余金合計			—	972,243	16.5	972,243
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		70,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		619,500		
繰越利益剰余金		—		459,742		
利益剰余金合計			—	1,149,242	19.6	1,149,242
4. 自己株式			—	△204,121	△3.5	△204,121
株主資本合計			—	2,666,654	45.4	2,666,654
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	22,780	0.4	22,780
評価・換算差額等合計			—	22,780	0.4	22,780
純資産合計			—	2,689,434	45.8	2,689,434
負債純資産合計			—	5,877,476	100.0	5,877,476

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. ITサービス収入		4,895,000		4,827,157		
2. マーケティングサポ ートサービス収入		2,469,986		2,529,911		
3. データマネジメント サービス収入		2,880,251	10,245,238	2,874,894	10,231,963	100.0
II 売上原価						
1. ITサービス原価		3,605,258		3,534,088		
2. マーケティングサポ ートサービス原価		1,882,822		1,913,674		
3. データマネジメント サービス原価		2,374,119	7,862,200	2,245,695	7,693,458	75.2
売上総利益			2,383,037		2,538,504	24.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		6,171		12,436		
2. 役員報酬		107,089		98,826		
3. 給料手当		651,896		706,520		
4. 賞与		68,768		61,275		
5. 退職給付費用		13,971		10,857		
6. 役員退職慰労引当金繰 入		5,785		10,618		
7. 法定福利費		97,811		108,207		
8. 福利厚生費		38,454		39,984		
9. 募集費		39,705		50,537		
10. 研修費		3,840		5,944		
11. 交際費		21,345		24,087		
12. 旅費交通費		55,491		59,044		
13. 通信費		56,947		47,231		
14. 賃借料		69,467		49,740		
15. 地代家賃		118,707		123,066		
16. 支払手数料		186,390		155,203		
17. 減価償却費		51,298		42,895		
18. その他		213,191	1,806,333	224,189	1,830,668	17.9
営業利益			576,704		707,836	6.9
						131,132

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,661		2,060		
2. 受取配当金		8,303		5,620		
3. 受取手数料		1,582		1,547		
4. 雑収入		3,285	15,832	3,400	12,629	0.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		14,514		13,871		
2. 社債利息		3,727		5,214		
3. 社債発行費償却		2,624		2,717		
4. 退職給付費用		19,065		19,065		
5. 棚卸資産処分損		—		142		
6. 雑損失		714	40,646	676	41,687	0.4
経常利益			551,890		678,779	6.6
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,640		—		
2. 貸倒引当金戻入益		5,929	7,569	3,457	3,457	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	6,354		—		
2. 投資有価証券売却損		3		—		
3. 投資有価証券評価損		—		9,975		
4. 貸倒損失		448		—		
5. 役員退職慰労金		1,657		—		
6. 前期損益修正損		8,783		25,617		
7. 支払損害賠償金		393		—		
8. 事業再編損失		8,408		4,304		
9. 過年度役員退職慰労引 当金繰入		—	26,049	50,250	90,147	0.8
税引前当期純利益			533,410		592,089	5.8
法人税、住民税及び事 業税		241,547		339,970		
法人税等調整額		△4,030	237,516	△79,379	260,591	2.6
当期純利益			295,894		331,498	3.2
前期繰越利益			101,860		—	
中間配当額			25,030		—	
当期未処分利益			372,723		—	

I T サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
1. 労務費	※ 2		1,982,821	54.1		2,009,478	56.8	
2. 外注費			1,580,032	43.2		1,452,282	41.1	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			21,753			15,132		
(2) 賃借料			8,425			5,151		
(3) 地代家賃			14,059			8,062		
(4) その他			55,173	99,411	2.7	46,251	74,596	2.1
当期総製造費用				3,662,265	100.0		3,536,358	100.0
期首商品棚卸高				1,304			1,142	
期首仕掛品棚卸高				6,858			3,736	
当期商品仕入高				19,543			13,234	
合計				3,689,971			3,554,471	
期末商品棚卸高				1,142			1,000	
期末仕掛品棚卸高				3,736			7,182	
他勘定振替高	※ 3		79,834			12,200		
当期 I T サービス原価			3,605,258			3,534,088		

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を実施しております。</p> <p>※ 2. 労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用 43,841千円</p> <p>※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 51,480千円 ソフトウェア 28,353千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※ 2. 労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用 40,011千円</p> <p>※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 10,896千円 ソフトウェア 1,162千円 棚卸資産処分損 142千円</p>

マーケティングサポートサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 労務費	※ 2		1,212,706	64.4		1,213,635	63.4
2. 外注費			585,436	31.1		600,411	31.4
3. 経費							
(1) 旅費交通費			5,334			9,732	
(2) 賃借料			10,693			23,003	
(3) 地代家賃			15,057			10,619	
(4) その他		53,594	84,679	4.5	56,271	99,627	5.2
当期マーケティングサポートサービス原価			1,882,822	100.0		1,913,674	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を実施しております。	1. 原価計算の方法 同左
※ 2. 労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用 11,345千円	※ 2. 労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用 11,089千円

データマネジメントサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 労務費	※ 2		1,595,903	67.2		1,492,790	66.5	
2. 外注費			627,154	26.4		613,093	27.3	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			10,780			6,761		
(2) 賃借料			25,304			22,776		
(3) 地代家賃			38,680			30,410		
(4) その他			76,608	151,374	6.4	79,551	139,499	6.2
当期総製造費用				2,374,431	100.0		2,245,383	100.0
期首仕掛品棚卸高				—			312	
合計				2,374,431			2,245,695	
期末仕掛品棚卸高			312			—		
当期データマネジメント サービス原価			2,374,119			2,245,695		

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を実施しております。	1. 原価計算の方法 同左
※ 2. 労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用 8,247千円	※ 2. 労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用 6,865千円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益			372,723
II 利益処分数額			
1. 配当金		99,663	
2. 任意積立金			
別途積立金		120,000	219,663
III 次期繰越利益			153,060

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	741,081	964,059	964,059	70,000	499,500	372,723	942,223	△134,690	2,512,673	
事業年度中の変動額										
新株の発行	8,209	8,184	8,184						16,393	
別途積立金の積立て (注)					120,000	△120,000				
剰余金の配当 (注)						△99,663	△99,663		△99,663	
剰余金の配当						△24,816	△24,816		△24,816	
当期純利益						331,498	331,498		331,498	
自己株式の取得								△69,431	△69,431	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,209	8,184	8,184		120,000	87,019	207,019	△69,431	153,980	
平成19年3月31日 残高 (千円)	749,290	972,243	972,243	70,000	619,500	459,742	1,149,242	△204,121	2,666,654	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	19,546	19,546	2,532,220
事業年度中の変動額			
新株の発行			16,393
別途積立金の積立て (注)			
剰余金の配当 (注)			△99,663
剰余金の配当			△24,816
当期純利益			331,498
自己株式の取得			△69,431
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	3,233	3,233	3,233
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,233	3,233	157,214
平成19年3月31日 残高 (千円)	22,780	22,780	2,689,434

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品・製品・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（285,974千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,689,434千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金は、従来内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する事といたしました。 この事により、当事業年度発生差額5,151千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応差額50,250千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,151千円減少し、税引前当期純利益は55,402千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">320,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,904千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 14,670,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,101,250株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式118,070株であります。</p> <p>※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,147千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)メディアコミュニケーション 45,640千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は19,546千円であります。</p> <p>7. 特定融資枠契約 (コミットメントライン) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620,000千円</td> </tr> </table>	建物	320,228千円	土地	700,675千円	計	1,020,904千円	短期借入金	100,000千円	売掛金	25,540千円	立替金	69千円	買掛金	59,714千円	未払金	10,147千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	380,000千円	差引額	1,620,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">700,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,519千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">12,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 特定融資枠契約 (コミットメントライン) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	建物	304,843千円	土地	700,675千円	計	1,005,519千円	短期借入金	150,000千円	売掛金	31,749千円	立替金	177千円	買掛金	64,788千円	短期借入金	170,000千円	未払金	12,798千円	未払費用	79千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円
建物	320,228千円																																																
土地	700,675千円																																																
計	1,020,904千円																																																
短期借入金	100,000千円																																																
売掛金	25,540千円																																																
立替金	69千円																																																
買掛金	59,714千円																																																
未払金	10,147千円																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	380,000千円																																																
差引額	1,620,000千円																																																
建物	304,843千円																																																
土地	700,675千円																																																
計	1,005,519千円																																																
短期借入金	150,000千円																																																
売掛金	31,749千円																																																
立替金	177千円																																																
買掛金	64,788千円																																																
短期借入金	170,000千円																																																
未払金	12,798千円																																																
未払費用	79千円																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	300,000千円																																																
差引額	1,700,000千円																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
—————	※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 24,839千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物除却損 3,059千円 器具備品除却損 3,295千円	※1. —————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	118,070	82,655	—	200,725
合計	118,070	82,655	—	200,725

- (注) 1. 平成18年5月11日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加82,655株は、株式分割による増加28,804株、平成18年5月11日開催の取締役会決議による取得53,700株及び単元未満株式の買取りによる増加151株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	6,984	4,780	2,203	車両運搬具	4,006	2,604	1,402
器具備品	322,279	168,961	153,317	器具備品	243,955	144,651	99,304
合計	329,263	173,742	155,521	合計	247,962	147,255	100,707
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			64,587千円	1年内			47,417千円
1年超			92,953千円	1年超			55,069千円
合計			157,540千円	合計			102,487千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			81,281千円	支払リース料			67,819千円
減価償却費相当額			78,574千円	減価償却費相当額			65,371千円
支払利息相当額			2,756千円	支払利息相当額			2,212千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)及び当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金 13,533</p> <p>未払賞与 34,777</p> <p>未払事業税等 10,674</p> <p>その他 10,135</p> <p>合計 69,120</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 21,144</p> <p>退職給付引当金 94,844</p> <p>会員権 26,499</p> <p>その他 1,294</p> <p>合計 143,782</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割 2.2</p> <p>その他 △0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金 12,136</p> <p>未払賞与 72,589</p> <p>未払事業税等 19,395</p> <p>その他 14,657</p> <p>合計 118,778</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 45,019</p> <p>退職給付引当金 96,661</p> <p>会員権 26,499</p> <p>その他 3,132</p> <p>合計 171,312</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>その他 △0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	508.15円	1株当たり純資産額	452.22円
1株当たり当期純利益	59.12円	1株当たり当期純利益	55.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.95円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	2,689,434
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	2,689,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	—	5,947

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	295,894	331,498
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	295,894	331,498
期中平均株式数（千株）	5,005	5,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	65	77
（うち新株予約権）	(65)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（自己株式取得について）

平成18年5月11日開催の当社取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………65,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………97,500千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成18年5月12日から平成19年3月31日まで

（株式分割について）

平成18年5月11日開催の当社取締役会において株主に対する利益還元及び株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし株式分割による新株式を発行する決議をしております。

1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。

- (1) 分割により増加する株式数
普通株式 1,020,250株（予想）

- (2) 分割方法

平成18年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割する。

2. 配当起算日

平成18年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たりの純資産額	389.27円	1株当たりの純資産額	421.80円
1株当たりの当期純利益金額	38.38円	1株当たりの当期純利益金額	49.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.68円

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（自己株式取得について）

平成19年5月8日開催の当社取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………160,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………200,000千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成19年5月9日から平成20年3月31日まで

（退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行について）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は9,778千円の見込みであります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

顧問 松田 英典（現 代表取締役社長）
代表取締役社長 菅家 博（現 専務執行役員）

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 戒能 勢津雄（現 常務執行役員管理統括本部長）

③ 就任予定日

平成19年6月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ITサービス	5,658,977	39.2	5,642,138	40.8	△16,838	△0.3
マーケティングサポートサービス	5,879,408	40.7	5,293,377	38.2	△586,030	△10.0
データマネジメントサービス	2,902,289	20.1	2,904,189	21.0	1,899	0.1
合 計	14,440,675	100.0	13,839,705	100.0	△600,969	△4.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において個別業務ごとに計上先サービスの見直しを行っており、前期比較にあたっては前連結会計年度分を見直し後に組み替えて行っております。

2. 受注状況

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ITサービス部門内におけるシステム開発業務	2,972,640	950,033	2,984,564	1,219,891	11,923	269,858
合 計	2,972,640	950,033	2,984,564	1,219,891	11,923	269,858

(注) 1. 上記他につきましては、取り扱い品目の性格上、受注高の把握が困難なため記載を省略しております。

2. 金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ITサービス	5,734,098	39.5	5,669,540	40.9	△64,557	△1.1
マーケティングサポートサービス	5,879,408	40.5	5,293,377	38.2	△586,030	△10.0
データマネジメントサービス	2,902,289	20.0	2,904,189	20.9	1,899	0.1
合 計	14,515,795	100.0	13,867,107	100.0	△648,688	△4.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において個別業務ごとに計上先サービスの見直しを行っており、前期比較にあたっては前連結会計年度分を見直し後に組み替えて行っております。